日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年10月29日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-313655

[ST. 10/C]:

[JP2002-313655]

出 願 人
Applicant(s):

ソニー株式会社

2003年 7月 9日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 人名信一

【書類名】 特許願

【整理番号】 0200084403

【提出日】 平成14年10月29日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 13/02

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】 佐藤 晶司

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社

内

【氏名】 關澤 英彦

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代理人】

【識別番号】 100076059

【弁理士】

【氏名又は名称】 逢坂 宏

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2002-261484

【出願日】 平成14年 9月 6日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001775

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9707812

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 立体画像表示装置、偏光手段の位置保持機構、及び偏光手段【特許請求の範囲】

【請求項1】 視差に対応した画像情報を第1の区分と第2の区分とに表示させる画像表示部と;前記画像表示部の前記第1の区分及び前記第2の区分に対向して配され、前記第1の区分からの前記画像情報の偏光の偏光方向を、前記第2の区分からの前記画像情報の偏光の偏光方向とは異なる方向に変換させる偏光方向変換手段と;からなる立体画像表示装置において、前記偏光方向変換手段によって分離された各偏光をそれぞれ入射させる第1の偏光板部及び第2の偏光板部を有する偏光手段と、前記偏光方向変換手段との位置関係を保持する位置保持機構が付加されていることを特徴とする立体画像表示装置。

【請求項2】 前記偏光方向変換手段が分割波長板フィルターからなり、この分割波長板フィルターによって分離された各偏光をそれぞれ前記第1の偏光板部と前記第2の偏光板部に入射させる、請求項1に記載の立体画像表示装置。

【請求項3】 前記分割波長板フィルターが1/2波長板からなり、前記画像表示部と前記偏光手段との間に1/4波長板が配されている、請求項2に記載の立体画像表示装置。

【請求項4】 前記分割波長板フィルターが1/2波長板からなり、前記偏 光手段の前記第1の偏光板部及び前記第2の偏光板部の一方において画像表示面 側に1/2波長板が設けられている、請求項2に記載の立体画像表示装置。

【請求項5】 前記第1の偏光板部及び前記第2の偏光板部が位置変化可能であり、この位置変化によって、立体画像から二次元画像へ、又は二次元画像から立体画像へ表示内容が変更可能に構成されている、請求項4に記載の立体画像表示装置。

【請求項6】 前記位置保持機構によって、前記偏光手段と前記偏光方向変換手段との間の間隔及び平行度の保持と中心合わせとが行われる、請求項1に記載の立体画像表示装置。

【請求項7】 前記位置保持機構が、一端側において前記偏光手段を保持しかつ他端側が前記画像表示部の枠部に固定されるアーム部を有する、請求項1に

記載の立体画像表示装置。

【請求項8】 前記アーム部に設けられたクリック式位置調整手段によって 前記偏光手段の位置調整が行われる、請求項7に記載の立体画像表示装置。

【請求項9】 前記アーム部の前記他端側が、クリック式位置調整手段を介して前記画像表示部の前記枠部に固定される、請求項7に記載の立体画像表示装置。

【請求項10】 前記位置保持機構が、前後方向、左右方向及び上下方向の少なくとも1つの方向に前記偏光手段又は前記アーム部を位置変化させる位置調整手段を有する、請求項5又は7に記載の立体画像表示装置。

【請求項11】 前記偏光手段が前記偏光方向変換手段に対して前後方向、 左右方向及び上下方向の少なくとも1つの方向に回動可能となっている、請求項 10に記載の立体画像表示装置。

【請求項12】 前記アーム部が前後方向に伸縮可能である、請求項7に記載の立体画像表示装置。

【請求項13】 前記画像表示部が角度調整可能に構成されている、請求項 1に記載の立体画像表示装置。

【請求項14】 前記偏光手段の表面に透明保護物質が被着されている、請求項1に記載の立体画像表示装置。

【請求項15】 視差に対応した画像情報を第1の区分と第2の区分とに表示させる画像表示部と;前記画像表示部の前記第1の区分及び前記第2の区分に対向して配され、前記第1の区分からの前記画像情報の偏光の偏光方向を、前記第2の区分からの前記画像情報の偏光の偏光方向とは異なる方向に変換させる偏光方向変換手段と;からなる立体画像表示装置に用いられ、前記偏光方向変換手段によって分離された各偏光をそれぞれ入射させる第1の偏光板部及び第2の偏光板部を有する偏光手段と、前記偏光方向変換手段との位置関係を保持する位置保持機構。

【請求項16】 前記偏光方向変換手段が分割波長板フィルターからなり、この分割波長板フィルターによって分離された各偏光をそれぞれ前記第1の偏光板部と前記第2の偏光板部に入射させる、請求項15に記載の位置保持機構。

- 【請求項17】 前記分割波長板フィルターが1/2波長板からなり、前記画像表示部と前記偏光手段との間に1/4波長板が配されている、請求項16に記載の位置保持機構。
- 【請求項18】 前記分割波長板フィルターが1/2波長板からなり、前記 偏光手段の前記第1の偏光板部及び前記第2の偏光板部の一方において画像表示 面側に1/2波長板が設けられている、請求項16に記載の位置保持機構。
- 【請求項19】 前記第1の偏光板部及び前記第2の偏光板部が位置変化可能であり、この位置変化によって、立体画像から二次元画像へ、又は二次元画像から立体画像へ表示内容が変更可能に構成されている、請求項18に記載の位置保持機構。
- 【請求項20】 前記偏光手段と前記偏光方向変換手段との間の間隔及び平 行度の保持と中心合わせとが行われる、請求項15に記載の位置保持機構。
- 【請求項21】 一端側において前記偏光手段を保持しかつ他端側が前記画像表示部の枠部に固定されるアーム部を有する、請求項15に記載の位置保持機構。
- 【請求項22】 前記アーム部に設けられたクリック式位置調整手段によって前記偏光手段の位置調整が行われる、請求項21に記載の位置保持機構。
- 【請求項23】 前記アーム部の前記他端側が、クリック式位置調整手段を介して前記画像表示部の前記枠部に固定される、請求項21に記載の位置保持機構。
- 【請求項24】 前後方向、左右方向及び上下方向の少なくとも1つの方向 に前記偏光手段又は前記アーム部を位置変化させる位置調整手段を有する、請求 項19又は21に記載の位置保持機構。
- 【請求項25】 前記偏光手段が前記偏光方向変換手段に対して前後方向、 左右方向及び上下方向の少なくとも1つの方向に回動可能となっている、請求項 24に記載の位置保持機構。
- 【請求項26】 前記アーム部が前後方向に伸縮可能である、請求項21に 記載の位置保持機構。
 - 【請求項27】 前記画像表示部が角度調整可能に構成されている、請求項

15に記載の位置保持機構。

【請求項28】 前記偏光手段の表面に透明保護物質が被着されている、請求項15に記載の位置保持機構。

【請求項29】 視差に対応した画像情報を第1の区分と第2の区分とに表示させる画像表示部と;前記画像表示部の前記第1の区分及び前記第2の区分に対向して配され、前記第1の区分からの前記画像情報の偏光の偏光方向を、前記第2の区分からの前記画像情報の偏光の偏光方向とは異なる方向に変換させる偏光方向変換手段と;からなる立体画像表示装置に用いられ、前記偏光方向変換手段によって分離された各偏光をそれぞれ入射させる第1の偏光板部及び第2の偏光板部を有し、前記偏光方向変換手段との位置関係を保持するための位置保持機構に取り付けられる偏光手段。

【請求項30】 前記偏光方向変換手段が分割波長板フィルターからなり、 この分割波長板フィルターによって分離された各偏光をそれぞれ前記第1の偏光 板部と前記第2の偏光板部に入射させる、請求項29に記載の偏光手段。

【請求項31】 前記分割波長板フィルターが1/2波長板からなり、前記画像表示部との間に1/4波長板が配される、請求項30に記載の偏光手段。

【請求項32】 前記分割波長板フィルターが1/2波長板からなり、前記第1の偏光板部及び前記第2の偏光板部の一方において画像表示面側に1/2波長板が設けられる、請求項30に記載の偏光手段。

【請求項33】 前記第1の偏光板部及び前記第2の偏光板部が位置変化可能であり、この位置変化によって、立体画像から二次元画像へ、又は二次元画像から立体画像へ表示内容が変更可能に構成されている、請求項32に記載の偏光手段。

【請求項34】 前記偏光方向変換手段との間の間隔及び平行度の保持と中心合わせとを行う前記位置保持機構のアーム部に保持される、請求項29に記載の偏光手段。

【請求項35】 前記位置保持機構の前記アーム部の他端側が前記画像表示 部の枠部に固定される、請求項34に記載の偏光手段。

【請求項36】 クリック式位置調整手段によって位置調整が行われる、請

求項34に記載の偏光手段。

【請求項37】 前記アーム部の前記他端側が、クリック式位置調整手段を 介して前記画像表示部の前記枠部に固定される、請求項35に記載の偏光手段。

【請求項38】 前後方向、左右方向及び上下方向の少なくとも1つの方向に位置変化可能となっている、請求項33又は35に記載の偏光手段。

【請求項39】 前記偏光方向変換手段に対して前後方向、左右方向及び上下方向の少なくとも1つの方向に回動可能となっている、請求項38に記載の偏光手段。

【請求項40】 表面に透明保護物質が被着されている、請求項29に記載の偏光手段。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明が属する技術分野】

本発明は、立体画像情報の観察に好適な立体画像表示装置、この立体画像表示 装置に用いられる偏光手段の位置保持機構、及び偏光手段に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来から、立体映像を表現する技術については種々の試みがなされており、写真、映画及びテレビジョン等の画像を扱う多くの分野で、立体画像に関する画像表示方法が研究され、実用化されてきている。

[0003]

この立体画像の画像表示方法としては、メガネ方式と無メガネ方式とに大別されるが、いずれの方式においても、視差のある画像を観察者の左右の眼にそれぞれ分離して入射させ、立体映像として見ることができるものである。このうち、メガネ方式の代表的な例としては、いわゆる赤色メガネ及び青色メガネを着用するアナグリフ方式や偏光メガネ方式等がある。

 $[0\ 0\ 0\ 4]$

そして、アナグリフ方式等の色分離方式については、色彩表現の困難さ及び視 野の劣化が生じる等、品質的に不利な点が多く、また、偏光メガネ方式では一般 的には2台の投影装置を用いる必要がある等の問題があったが、近年直視型の1 つの画像表示装置によって立体画像表示を可能とする方式が提案されている。

[0005]

その偏光メガネ方式を用いる立体画像表示装置の概要を図18に示す。

[0006]

この立体画像表示装置65は、液晶パネル部59と、この液晶パネル部59に取付けられる分割波長板フィルター64とからなる構造を有している。そして、液晶パネル部59は、左肩上がりに図示された偏光角を有する偏光板106と右肩上がりに図示された偏光角を有する偏光板96との間に、一対の透明支持基板74a及び74bが配され、これらの間に画素部78R(赤)、78G(緑)及び78B(青)を複数組有する液晶画像表示部75が設けられている。

[0007]

液晶パネル部 5 9 の前面には、分割波長板フィルター 6 4 が設けられており、例えば、画像表示部 7 5 の画素列の 1 水平ライン置きに、偏光方向の変換用の分割波長板 (1/2 波長板) 7 6 が透明支持基板 7 4 c の片面(背面)に配設されている(但し、図面では簡略化のために数本示したが、実際は多数本配設されている:以下、同様)。この分割波長板フィルター 6 4 はマイクロポール或いはマイクロポーラライザーとも称されている。

[0008]

このような構造の立体画像表示装置 6 5 によれば、液晶パネル部 5 9 から前方へ出射された一定の方向の直線偏光の方向を分割波長板フィルター 6 4 の作用によって 9 0°回転させることにより、表示画面の奇数ラインと偶数ラインからの各直線偏光を互いに直交する方向に変換している。

[0009]

即ち、例えば、奇数ラインにおいては、液晶パネル部59からの直線偏光が変換されることなしにそのまま射出される一方、偶数ラインにおいては、分割波長板フィルター64の作用により、奇数ラインからの直線偏光と直交する方向に変換された直線偏光が生じる。

[0010]

こうした各偏光は、観察者の眼に近接配置される偏光板69(例えば偏光メガネ)によって観察される。即ち、この偏光板69は、右肩上がりに図示された偏光角を有する偏光板部57Rと、これとは偏光角が直交した左肩上がりに図示された偏光角を有する偏光板部57Lとを有しており、右眼72Rには偏光板部57Rを介して右眼用画像の偏光が入射し、左眼72Lには偏光板部57Lを介して左眼用画像の偏光が入射する。このようにして、偏光板69を介して左右の画像を観察することにより、観察者がフルカラーでちらつきのない立体画像を観察することができる。

[0011]

しかしながら、分割波長板フィルター64を立体画像表示装置65に装着して 組み込む際には、その設置位置が立体画像表示装置65の所定領域(画素位置) と対応した位置に、確実に固定しなければならないが、これが容易ではないため に、次のような問題が生じる。

[0012]

即ち、問題点の一つは、上記の画像表示方式が画像表示面を所定の領域毎に分割して使用する方式であるため、解像度を上げるには、可能な限り画像表示面の 分割領域を細かくする必要がある。

[0013]

近時、画像の高解像度化の要求により画像表示面の画素部の微細化が進んでいることから、分割領域の細かい高精細な画像表示面を有する液晶パネル部59の入手は可能である。しかし、これに対応する高精細な分割波長板フィルター64を別工程で作製し、この分割波長板フィルター64の分割パターンを画像表示面の分割パターン(即ち、所定の画素部)に対応して精度良く装着固定することは非常に困難である。

[0014]

仮に、分割波長板フィルター64を精度良く装着固定することができた場合であっても、一般にその固定が樹脂等による接着等によって行われるために、一旦位置を調整して仮固定しても、その後に樹脂が硬化するまでの固定期間中に位置ずれが発生し易い。また、運搬の際の振動や熱などの諸要因によっても往々にし

て、分割波長板フィルター64の位置ずれが生じてしまう。

[0015]

また、分割波長板フィルター64の材質については、所定領域に装着する際の精度を保つことと作製上の問題とにより、一般に重いガラス基板が用いられることが多いが、その自重により位置ずれが生じ易い。しかも、固定材の劣化等のように耐久性の諸条件によっても、分割波長板フィルター64の位置ずれが生じることがあり、また硬化した固定材が一旦位置ずれすると、その後の補正が非常に困難となり、比較的高コストな液晶パネル部59が使用不能となって無駄になる可能性がある。

[0016]

更に、上記の立体画像表示装置 6 5 では、立体画像の観察時に、観察者の両眼の位置や高さ等の条件によっても、分割波長板フィルター 6 4 の最適位置を決定する必要があるが、予め固定した分割波長板フィルター 6 4 の位置が観察時での最適位置になっているとは限らないという問題がある。

[0017]

以上のような要因によって、分割波長板フィルター 64 が画像表示部 75 に対して数% - 数十%(例えば数十 μ m程度)ずれると、そのずれによって画素部 78 R、 78 G 及び 78 B 間で光学情報が部分的に混り合ってクロストークが発生し、これが増幅して観察されてしまう。

$[0\ 0\ 1\ 8]$

分割波長板フィルター64が正しい位置に設置されている時には、対応する各画素部78R、78G及び78Bからの光は、必ず対応する分割波長板76及び分割波長板76間をそれぞれ通過し、これらの光は互いに干渉することはない。

[0019]

しかしながら、分割波長板フィルター64が傾いて固定されている場合には、この位置ずれ量が画素部78R、78G及び78Bのサイズの僅か数%~数十%程度であって、ずれの絶対量が例えば50μm程度であっても、液晶パネル部59の両側端部での垂直方向のずれ量は一層大きくなり、対応する各画素部78R、78G及び78Bからの光が対応する波長板76又は波長板間のみを通過しな

いことがある。

[0020]

その結果、各画素部78R、78G及び78B間(ここではライン間で)画像のクロストークが発生し、良好な立体画像を表示できないという問題が生じる。

[0021]

【発明に至る経過】

上記のような問題を解決するために、本出願人は特願2001-247779 において下記のような立体画像表示装置(以下、先願装置と称する。)を既に提 起した。以下に、その構造例を図面参照下に説明する。

[0022]

図19に示すように、先願装置の立体画像表示装置は例えば、液晶パネル部59を開閉可能に設けたノート型コンピューター60と、液晶パネル部59に取付け可能な分割波長板フィルター64とを有していて、分割波長板フィルター64の下部には、ノート型コンピューター60に取付ける際に用いる左右一対の調整カム部80R及び80Lが、分割波長板フィルター部64の位置調整手段として設けられている。

[0023]

このノート型コンピューター60は、折りたたみ構造の液晶画像表示部84に液晶パネル部59を有しており、この液晶パネル部59によって視差を含む画像を表示できる。液晶パネル部59自体は、通常のノート型コンピューターの画像表示部に使用するものでよく、例えば、立体画像を表示するためのアプリケーションが動作していない場合は、通常の画像(動画及び静止画等)を表示することが可能である。

[0024]

また、液晶パネル部59と対向する前面側には、英数字、ひらがな及びカタカナ等の入力に対応したキーや各種制御キー等からなるキーボード部88が設けられており、このキーボード部88に連設して観察者の手前側にはパームレスト部87が設けられており、このパームレスト部87の中央部にはポインターパッド部86が設けられている。

[0025]

キーボード部88等と液晶パネル部59とはヒンジ部66を介して接続され、液晶パネル部59はヒンジ部66を中心に回動可能となっている。従って、立体画像の観察者は、ヒンジ部66を中心として液晶パネル部59を所望の角度だけ回動させることにより、液晶パネル部59を見やすくなるように角度変更することができる。

[0026]

また、ノート型コンピューター60のハードディスク(図示せず)内には、位置調整パターン表示プログラムがインストールされており、このプログラムがノート型コンピューター60の中央演算装置に読み込まれて実行されることによって、液晶パネル部59に位置調整パターンが表示される。

[0027]

画像表示部84の周囲には例えば合成樹脂製の枠部85が設けられており、画像表示部84に液晶パネル部59が枠部85によって保持される構造になっている。

[0028]

画像表示部84の下側には、枠部85の一部を突出させて形成した凸状部82 が設けられている。この凸状部82は、分割波長板フィルター64の底部を接当 して保持するのに十分な程度に突出しており、かつ画像表示部84をキーボード 部88の側へ回動して折りたたんだ場合に支障とはならないように形成されてい る。

[0029]

分割波長板フィルター64は、上述のように、各画素部78R、78G及び78Bの1水平ライン置きに、帯状の分割波長板76を配設した偏光制御部である。分割波長板フィルター64の底部には、金属又は合成樹脂製等の所定の剛性を有する水平保持部材81が設けられているが、この水平保持部材81の両側端に近い部分に、位置調整手段の一部を構成する調整カム部80R及び80Lがそれぞれ設けられている。

[0030]

また、分割波長板フィルター64の上端側には、一対の取付けネジ79R及び79Lが設けられており、これらの取付けネジ79R及び79Lは、分割波長板フィルター64の装着調整後に、その上端部に設けられた図示しないネジ孔を介して、液晶パネル部59の周囲の枠部85に形成されたネジ孔83R及び83Lにねじ込まれる。

[0031]

上述のように、水平保持部材81に調整カム部80R及び80Lからなる位置 調整手段が設けられることによって、分割波長板フィルター部64の各帯状の分 割波長板76の長さ方向である水平方向又は垂直方向又はこれら両方向に分割波 長板フィルター64を微調整しながら位置制御することが可能になり、最適な立 体画像を実現することができる。この詳細については後述する。

[0032]

次に、図20に示す分解図について、立体画像表示装置65の基本構造を説明 する。

[0033]

この構造においては、液晶パネル部59側の構成部分と分割波長板フィルター64側の構成部分との組み合わせにより立体画像の表示が可能となる。まず、液晶パネル部59側の構造部分においては、上述したと同様に、左肩上がりに図示された偏光角を有する偏光板106と、右肩上がりに図示された偏光角を有する偏光板96との間にある一対の透明支持基板74a及び74b間に、画像表示部75が配設されている。この画像表示部75は、赤色の画素部78R、緑色の画素部78G及び青色の画素部78Bの組み合わせからなり、これら3色からなる画素トリオがマトリクス状に配列される構造を有している。

[0034]

それぞれの画素部 7 8 R、 7 8 G及び 7 8 Bには所要の電気配線が施されて、 単純なマトリクス構造若しくはアクティブマトリクス構造をなし、立体画像表示 の際には視差に対応した画像情報を表示する。

[0035]

透明支持基板74bの観察者側に配設された偏光板96を通過した直線偏光は

、分割波長板フィルター64に到達する。

[0036]

この分割波長板フィルター64においては、ガラス等の材質からなる透明支持基板74cの液晶パネル部59側に、帯状の各分割波長板(1/2波長板)76が形成されている。分割波長板76は例えば、それぞれの長手方向が水平方向となっており、その幅及び間隔は上記の画像表示部75のライン幅と同程度である。また、分割波長板76の数は、画像表示部75の垂直方向での画素部数の1/2である。

[0037]

これらの帯状の各分割波長板76は、画像表示部75の画素部1ライン置きに 形成されている。従って、右眼72R用の画像又は左眼72L用の画像のいずれ か一方の画像は、分割波長板76を通過することにより、その偏光方向が90度 回転することになり、また分割波長板76を通過しない側の画像は、その偏光方 向が回転せずにそのまま射出される。

[0038]

なお、枠体としての透明支持基板74cの底部には、水平保持部材81が取付けられており、その両側端側の一部に、上記した調整カム部80R及び80Lからなる位置調整手段がねじ込まれるネジ孔90R及び90Lが形成されている。

[0039]

立体画像表示を行うためには、分割波長板フィルター64によって画像表示部75からの光が1ライン毎で異なる偏光方向に制御され、分割波長板76を透過した時点では、直交する2種類の直線偏光が分離して得られる必要がある。そして、観察者は、偏光板69(例えば偏光メガネ)を掛けることによって、直交する2種類の直線偏光である右眼72R用の立体画像及び左眼72L用の立体画像を备偏光板部52R及び52Lを通して選択的に各眼72R及び72Lに入射させ、これらを両眼で観察して立体画像を認識することができる。

[0040]

しかし、右肩上がりの偏光角を有する右眼用偏光板57Rと、左肩上がりの偏 光角を有する左眼用偏光板57Lとは、対応する入射直線偏光と角度が合わない 場合(例えば頭部を傾けたとき等)には、立体画像が見え難くなってしまう。

[0041]

そこで、分割波長板フィルター64の前面側(観察者側)に1/4波長板89を設けることによって、分割波長板フィルター64から出る互いに直交する2種類の直線偏光をそれぞれ円偏光に変換すると共に、偏光板69の表面(1/4波長板89側)にも1/4波長板109をそれぞれ設けることによって、再度円偏光を直線偏光に変換して、偏光板69を透過できるようにしている。

[0042]

このように一対の1/4波長板89及び109を設けることによって、1/4 波長板89に入射する偏光の偏光方向がずれている場合であっても、目的の直線 偏光成分が確実に含まれるように円偏光により修正し、これを1/4波長板109に通して目的の直線偏光を対応する偏光板部57R、57Lにそれぞれ入射させるので、観察者は立体画像を確実に観察することができるようになる。

[0043]

ところが、図21(a)に示すように、上述した理由から、立体画像表示装置65において、画像表示部75と分割波長板フィルター64との位置関係が正しく調整されていないことがある。

[0044]

この場合には、画像表示部 75 の各画素部 78R、 78G 及び 78B の配列方向と分割波長板 76 の配列方向との関係において、複数の分割波長板 76 からなる分割波長板 76 が僅かに傾いていて、垂直方向へのずれ量 61 が画素部のサイズの数%~数十%となることがある。例えば、画素部 78R、 78G 及び 78B の大きさを 250 μ mとしてその 1/5 の 50 μ m程度がずれていることがある。

[0045]

この結果、本来対応する画素部78R、78G及び78Bからの光に、対応する所定の分割波長板76を透過しない成分が生じてしまい、各画素部78R、78G及び78B間のクロストークが発生してしまう。このようなクロストークの発生を抑制することは、最適な立体画像を表示するために必要であり、そのため

の位置調整作業が必要となる。

[0046]

そこで図21(b)に示すように、分割波長板フィルター64を正しい位置に位置合わせして、画像表示部75の画素部78R、78G及び78Bからなるライン上に、丁度重なるように各分割波長板76を配設する。これは、画像表示部75に表示される調整用の表示パターンを偏光板69を介してモニターしながら行うことができる。

[0047]

これによって、分割波長板76の配置に対応した画素部78R、78G及び78Bからの光が対応する所定の分割波長板76の部分を透過すると同時に、この分割波長板には特定の画素部以外の画素部からの光が透過することがないために、クロストークが発生せず、高精細な立体画像を表示することができる。

[0048]

図22は、上記のように分割波長板フィルター64を位置合せするための位置 調整手段としての調整カム部80R及び80L及びその周辺機構を示している。

[0049]

分割波長板フィルター64の透明支持基板74cの下端の全域に亘って取付けられた水平保持部材81は金属や樹脂等の比較的に剛性の高い材料によって形成されていて、半固定樹脂剤101を介して透明支持基板74cの下端に装着されている。このように半固定樹脂剤101を介して固定することによって、透明支持基板74cから水平保持部材81が完全に離脱してしまうことを防止できると共に、調整カム部80R及び80Lの操作によって透明支持基板74cの位置を微調整する場合、これに対応しながら透明支持基板74cと水平保持部材81との間の接続を維持することができる。

[0050]

なお、透明支持基板 7 4 c の上端には弾性部材であるバネ(図示せず)が左右一対に配設されている。このバネの上端はフィルター枠部側に当接し、下端は透明支持基板 7 4 c の上面に当接している。

[0051]

このようなバネを設けることにより、調整カム部80R及び80Lによる微調整が可能となり、分割波長板フィルター64を垂直方向に容易にすることができ、また調整後にも、フィルター位置を変更する場合の支障とはならず、或いは遊びによるフィルターの位置ずれを防ぐことができる。

[0052]

位置調整手段としての調整カム部80R及び80Lは偏芯棒103からなるが 、この調整カム部80R及び80Lによる位置調整方法をより詳細に説明する。

[0053]

調整カム部80R及び80Lは、透明支持基板74cの下端部に配されており、水平保持部材81を貫通して形成されたネジ孔90R及び90Lに螺入された調整カム部80R及び80Lに、この回動中心から偏芯した偏芯棒103が連設されている。

[0054]

この偏芯棒103の先端部77は、透明支持基板74c下端に形成された切欠き部100において基板下端面に接しており、調整カム部80R及び80Lの回動動作によって、切欠き部100の透明支持基板74cを基板重量に抗して押し上げたり、或いは基板重量の作用下で下降させる。

[0055]

例えば、時計方向に調整カム部80R及び80Lを回すことにより、矢印上方に透明支持基板74cを上昇させ、反時計方向に調整カム部80R及び80Lを回すことにより、矢印下方に透明支持基板74cを下降させることができる。

[0056]

この場合、切欠き部100によって、透明支持基板74cの下端面が滑らかな 曲面を呈し、調整カム部80R及び80Lの円滑な回動操作が可能となる。この 回動動作は、外周面に滑り止めの凹凸を形成した円盤部102を回転操作するこ とにより容易に行うことができる。

[0057]

このような調整カム部80R及び80L等からなる位置調整手段を用いることによって、確実に透明支持基板74cの位置調整を行うことができ、リアルタイ

ムでその位置確認を可能にし、また位置調整によって、クロストークを生じさせることなしに立体画像を表示することが可能となるために、高精細な分割波長板フィルター64を常に最適な状態で使用することができ、高精細かつ高臨場感の立体画像を常に最適な状態で観察することが可能になる。

[0058]

また、多画面の画像表示においても画像分解能が向上し、各画素 78 R、 78 G及び 78 B間のクロストークのない画像表示を行うことができる。更に、分割 波長板フィルター 64 の位置設定作業を観察者が自ら行うことにより、立体画像表示の原理を理解できると共に、映像工学の教育用にも利用可能となり、更には分割波長板フィルター 64 の位置を予め固定する手間を出荷時に省くことができる等の利点が挙げられる。

[0059]

【発明が解決しようとする課題】

ところが、上記のように分割波長板フィルター64を正規の位置に位置調整しても、次のような問題が生じることが判明した。

[0060]

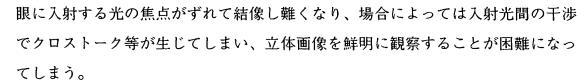
即ち、図18において、偏光板69を介して観察者が右眼72R及び左眼72 Lで立体像を観察する場合に、画像表示部75に対して観察者が観察する角度や 位置が、その状況に応じて異なってしまうことが多い。

$[0\ 0\ 6\ 1]$

これでは、上記した位置調整機構によって分割波長板フィルター64の位置が 最適化されて固定されたとしても、偏光板69(例えば偏光メガネ)の角度や位 置が観察者の座高等の条件によって変化してしまうことにより、分割波長板フィ ルター64と偏光板69との距離(間隔)、平行度が変動し、更には中心位置が ずれてしまう。

[0062]

このように、分割波長板フィルター64と偏光板69との間の最適距離を保持し難くなり、分割波長板フィルター64と偏光板69との中心位置がずれてしまうと、各偏光板部57R、57Lへ入射する偏光の入射量が減少したり、左右の



[0063]

これを防止するには、観察者自らがその都度、分割波長板フィルター64に対して最適な距離及び位置に偏光板69を調整しなければならず、手間がかかる上に調整不良も生じ易い。

[0064]

本発明は、上記のような状況に鑑みてなされたものであって、その目的は、常に鮮明な立体画像を容易かつ正確にしかも迅速に得ることができる立体画像表示装置、この立体画像表示装置に用いられる偏光手段の位置保持機構、及び偏光手段を提供することにある。

[0065]

【課題を解決するための手段】

即ち、本発明は、視差に対応した画像情報を第1の区分と第2の区分とに表示させる画像表示部と;前記画像表示部の前記第1の区分及び前記第2の区分に対向して配され、前記第1の区分からの前記画像情報の偏光の偏光方向を、前記第2の区分からの前記画像情報の偏光の偏光方向とは異なる方向に変換させる偏光方向変換手段と;からなる立体画像表示装置において、前記偏光方向変換手段によって分離された各偏光をそれぞれ入射させる第1の偏光板部及び第2の偏光板部を有する偏光手段と、前記偏光方向変換手段との位置関係を保持する位置保持機構が付加されていることを特徴とする立体画像表示装置に係り、またこの立体画像表示装置に用いる前記偏光手段の前記位置保持機構に係り、更には前記偏光手段に係るものである。

[0066]

本発明によれば、前記偏光方向変換手段(例えば分割波長板フィルター)に対する前記偏光手段(例えば左右の眼に近接配置される偏光板)の位置関係を保持するように前記位置保持機構が構成され、この位置保持機構が付加されているために、前記偏光方向変換手段と前記偏光手段との間の距離(間隔)、平行度及び

中心を常に一定に保つことができる。従って、前記偏光手段の角度等が変化しても、前記偏光方向変換手段に対する距離、平行度及び中心は依然として変化しないため、前記画像表示部の各区分からの偏光を前記第1の偏光板部と前記第2の偏光板部とにそれぞれ、確実に分離した状態及び十分な入射量で、しかも焦点ずれなしに入射させることができるので、常に鮮明な立体画像を得ることができる

[0067]

また、前記偏光手段と前記偏光方向変換手段との位置関係を保持する前記位置保持機構によって、観察者が自ら前記偏光手段の位置調整を行う必要がなくなり、 、比較的容易かつ迅速に立体画像を観察することができる。

[0068]

【発明の実施の形態】

本発明においては、前記偏光方向変換手段が分割波長板フィルター(例えば分割された1/2波長板を有するフィルター)からなり、この分割波長板フィルターによって分離された各偏光をそれぞれ前記第1の偏光板部と前記第2の偏光板部に入射させることができる。

[0069]

この場合、前記分割波長板フィルターが1/2波長板からなり、前記画像表示部と前記偏光手段との間に1/4波長板が配されているのがよい。

[0070]

或いは、前記分割波長板フィルターが1/2波長板からなり、前記偏光手段の前記第1の偏光板部及び前記第2の偏光板部の一方において画像表示面側に1/2波長板が設けられているのがよい。

[0071]

この場合、前記第1の偏光板部及び前記第2の偏光板部が位置変化可能であり、この位置変化によって、立体画像から二次元画像へ、又は二次元画像から立体画像へ表示内容が変更可能に構成されているのがよい。

[0072]

また、前記画像表示部の位置変更によって前記偏光手段が角度等が変化しても

、上記位置関係を保つために、前記位置保持機構が、一端側において前記偏光手段を保持しかつ他端側が前記画像表示部の枠部に固定されるアーム部を有するのが望ましい。

[0073]

また、前記偏光手段を位置調整したり、非使用位置に移動させるには、前記アーム部に設けられたクリック式位置調整手段によって前記偏光手段の位置調整が行われるのが望ましい。

[0074]

また、前記アーム部の位置変更を比較的容易に行うためには、前記アーム部の前記他端側が、クリック式位置調整手段を介して前記画像表示部の前記枠部に(特にその上部に)固定されるのが望ましい。

[0075]

また、前記位置保持機構に設ける位置調整手段により前記偏光手段又は前記アーム部の位置調整範囲を広げるために、前記位置調整手段が、前後方向、左右方向及び上下方向の少なくとも1つの方向に前記偏光手段又は前記アーム部を位置変化させるための機械的な角度調整機構を有するのが望ましい。

[0076]

特に、前記偏光手段と前記偏光方向変換手段との位置調整を比較的容易に行う ために、前記偏光手段が前記偏光方向変換手段に対して前後方向、左右方向及び 上下方向の少なくとも1つの方向に回動可能となっているのが望ましい。

[0077]

また、前記偏光手段と前記偏光方向変換手段との位置調整を比較的容易に行ったり、非使用位置に前記偏光手段を移動させるために、前記アーム部が前後方向に伸縮可能であるのが望ましい。

[0078]

また、前記画像表示部がノート型コンピューターの如く角度調整可能に構成されている場合、この角度変化によっても前記位置保持機構によって前記偏光手段を常に正規の位置に容易かつ迅速に配置することができる。

[0079]

また、前記偏光手段の表面に透明保護物質が被着されることにより、前記偏光手段の保護と平坦性向上を図ることができる。

[0080]

次に、本発明の好ましい実施の形態を図面参照下に具体的に説明する。

[0081]

第1の実施の形態

まず、図1 (a) 及び (b) について、本実施の形態による前記位置保持機構としての偏光板固定具8を説明する。

[0082]

この偏光板固定具8によれば、コ字型の取付け板部12の取付け部2が画像表示部34の上端部11に固定されるが、この取付け板部12にはクリック式の位置調整部3が設けられている。この位置調整部3は、アーム部4を一体に有していて、観察者の眼に近接配置される偏光板19を取付けるための取付け部1を有するコ字型の取付け板部13に、クリック式の位置調整部5を介して接続されている。

[0083]

偏光板19は、中央上部位置にて取付け板部13に例えば着脱可能に固定される。この偏光板19は、図18又は図20と同様に、観察者が立体画像を観察する際に使用する、右眼用の右肩上りに図示された偏光角の偏光板部7Rと、左眼用の左肩上がりに図示された偏光角の偏光板部7Lとからなっている。

[0084]

図1(b)は、ノート型コンピューター10の一部を示し、図18又は図20と同様に、液晶パネル部9、分割波長板フィルター14及びこれらを保持する枠部35からなる液晶画像表示部34を有している。そして、枠部35の中央上端部11には、上記したように偏光板固定具8の取付け板部12を嵌め込むことによって、偏光板固定具8の一端側が固定される。

[0085]

ここで、分割波長板フィルター14として図18又は図20に示した分割波長板フィルター64と同等のものを用いてよく、図1中の26は分割波長板(1/

2波長板)を示す。この場合、図1では図示省略したが、図9のように分割波長板フィルター14の前面に1/4波長板89を配したり、偏光板19の背面に1/4波長板109を配することは、上述した理由から望ましい。

[0086]

なお、本実施の形態では、分割波長板フィルター14を有する画像表示部34 と偏光板19との組合せで立体画像表示装置15を構成することができるが、偏 光板19を有する偏光板固定具9が枠部35に固定されたものを画像表示装置1 5と称してよいし、そのように固定される前のものに偏光板固定具8及び偏光板 19をオプションで固定するものも画像表示装置と称してもよい。いずれの場合 も、本発明に含まれる概念である。

[0087]

図2(a)は、ノート型コンピューター10の液晶パネル部9、分割波長板フィルター14及び枠部35からなる画像表示部34を、ヒンジ部16を中心にして回動して直立させた状態を示す。

[0088]

この状態で、上記したようにして枠部35に固定された偏光板固定具8の位置調整部3及び5のクリック的な回動操作を前後方向に行うことによって、アーム部4と偏光板取付け板部13に取付けた偏光板19との角度調整を行い、かつ偏光板19と画像表示部34(即ち、分割波長板フィルター14)との間の距離又は間隔を設定された一定の値d1に保持すると共に、両者間の中心合せと平行度の確保を行う。

[0089]

即ち、このようにして、クリック操作により容易かつ確実に、しかも迅速に偏 光板19と分割波長板フィルター14との間の距離、平行度を保持し、センター ライン45を一致させることができるので、偏光板19を通して観察者が画像表 示部34を観察した場合に、上述した原理に基づいて常に鮮明な立体画像を容易 に観察することができる。なお、上記の位置調整において、偏光板19又はアー ム部4は前後方向(又は上下方向)のみならず、左右方向に回動させてもよいし 、アーム部4をスリーブ式等にして前後方向に伸縮可能として長さ調整を行って もよい。

[0090]

このように、偏光板19と分割波長板フィルター14との位置関係を保持した後は、例えば、観察者の座高の変化等により、観察者の眼22の位置が上方向に変化するのに対応して、図2(a)の状態から矢印のように画像表示部34を回動して、図2(b)に示すように傾斜角度を変化させたとしても、上記したように観察者が観察する時に最適の状態になるように偏光板19と分割波長板フィルター14との位置関係が既に固定され、図2(a)の状態と変わらないため、偏光板19の最適位置は、画像表示部34の角度変化があっても常に保持されることになる。

[0091]

従って、観察者は、画像表示部34をいずれの角度から観察しても、常に鮮明な立体画像を容易かつ確実に観察することができると共に、偏光板19の位置を初期に設定して固定しておけば、画像表示部34が角度変化しても偏光板19の角度修正が不要になるか、或いはクリック式に容易に正規の位置に調整することができるため、画像表示部34の角度を変化させる度に偏光板19の位置を調整する手間を軽減することができる。

[0092]

そして、図2(a)又は(b)の状態で、上述したように画像表示部34の表示パターンを見ながら画素列に対応する分割波長板フィルター14を位置合せすることができる。この位置合せ時は、偏光板19と分割波長板フィルター14との位置関係を上記したように保持しておくことは勿論である。

[0093]

なお、図3に示すように、位置調整部3に、上記した角度調整機構に加えて、 アーム部4を前後方向に伸縮自在としてその長さを自在に変化させることのできる 巻尺式の機構を設けることもできる。この場合は、偏光板19と分割波長板フィルター14との距離を任意に変更できるだけでなく、非使用時にアーム部4を 可能な限り縮めることができる。

[0094]

即ち、例えば画像表示部34の大きさや焦点距離等が変化しても、図中の矢印に示すように、アーム部4の伸縮によって、取付け板部13に固定された偏光板19を画像表示部34に対して最適な距離に比較的容易に位置させることができるために、様々な画像表示部34に対応することができ、観察者が常に鮮明な立体画像を観察し易くなる。

[0095]

なお、本実施の形態では、例えば図20に示したように、立体画像表示用の左眼72L用及び右眼72R用の光が、偏光板106と、透明支持基板74a、画素部78R、78G及び78Bからなる画像表示部34、透明支持基板74b並びに偏光板96から構成される液晶パネル部9から出射され、更に分割波長板26及び透明支持基板からなる分割波長板フィルター14を通過して偏光方向を選択的に変換され、この偏光された光が1/4波長板89、109を通して左眼用の偏光板部7L及び右眼用の偏光板部7Rからなる偏光板19(例えば偏光メガネ)を通過することによって、左眼及び右眼用画像情報として観察者に立体画像を観察させることができる。

[0096]

本実施の形態によれば、偏光板19と分割波長板フィルター14との位置関係を保持する保持機構として偏光板固定具8が付加されているために、偏光板19と分割波長板フィルター14との中心位置合わせと距離の保持とを行えるので、画像表示部34の角度が変化しても、分割波長板フィルター14によって分離された各偏光を、それぞれ偏光板部7Rと偏光板部7Lとに確実に分離した状態で入射させることができるので、常に鮮明な立体画像を観察者が観察することができる。

[0097]

また、偏光板19と分割波長板フィルター14との位置関係を保持する固定具8が付加されているために、観察者に応じた偏光板19の位置調整作業を省略することができ、比較的容易に立体画像を観察することができる。

[0098]

第2の実施の形態

本実施の形態は、図4 (a)に示すように、上述の図18に示す立体画像表示装置65において、偏光板46 (図18においては96)近傍では左眼用画像23Lに相当する領域に1/2波長板17aを配し、観察者の近接位置に設けた左肩上りに図示された偏光角(左右の眼とも同じ)の偏光板29の右眼22Rに相当する領域に1/2波長板17bを1/2波長板17aに面する側に配している。これ以外は、上述の第1の実施の形態と同様である。

[0099]

本実施の形態の構造においては、まず、立体画像を構成する左眼用画像23L と右眼用画像23Rとからなる画像表示部25の前面側には、右肩上がりに図示された偏光角を有する偏光板46が配設され、更に、ごの偏光板46の観察者側の右半分の領域には、光軸が偏光板46の偏光角に対して45度ずれるようにする1/2波長板17aが設けられている。この1/2波長板17aは簡略に図示したが、実際には図18の分割波長板76と同様に配列されていてよい。

$\{0100\}$

また、偏光板29は左肩上がりに図示された偏光角を有していて、画像表示部25から所定距離だけ離れて配設されたものであり、例えば、観察者が掛ける偏光メガネとして構成されている。この偏光板29の右眼22Rに相当する領域部分の画像表示面側には、光軸が垂直方向の1/2波長板17aとは光軸が直交する1/2波長板17bが設けられている。更に、画像表示部25には、中央部を境にして観察者側から観て右側には左眼用画像23Lが、左側には右眼用画像23Rが各々表示されている。

[0101]

図4 (a) においては、偏光板29を通して観察する観察者の左眼22Lにおいては、右眼用画像23Rの入射は、偏光板46と偏光板29との偏光角が直交しているために完全に遮断されるのに対し、左眼用画像23Lは、直交状態にある偏光板46と偏光板29との間に存在する1/2波長板17aによって、偏光角が90度回転されて偏光角が一致するため、観察することができる。

[0102]

一方、観察者の右眼22Rにおいては、右眼用画像23Rは、偏光方向が直交

する状態にある偏光板46と偏光板29との間に存在する1/2波長板17bによって、偏光角が90度回転され、偏光角が一致するため、観察することができる。

[0103]

ここで、右眼 22Rに入ってはならない左眼用画像 23Lは、偏光板 46と偏光板 29との間に存在する 2 枚の 1/2 波長板 17a 及び 17b の光軸が直交状態であるために、この部分においては、座標軸が 90 度回転したことにより位相差が相殺され、あたかも 2 枚の 1/2 波長板 17a 及び 17b 等の位相差板が存在していないかのような状態になる。

[0104]

このことにより、入射光は2枚の1/2波長板17a及び17bによる偏光状態(直交状態)により、完全に遮断される。従って、左右の眼22L及び22Rにおいては、左眼22Lには左眼用画像23Lが、右眼22Rには右眼用画像23Rが各々完全に独立した光としてクロストークすることなしに入射することができ、鮮明な立体画像(即ち、3D画像)表示を行うことができる。

[0105]

次に、立体画像を観察する前に画像表示部25に対し1/2波長板17aを位置合せする際には、図4(a)の状態から矢印のように、右眼22Rの領域に1/2波長板17bを設けた偏光板29を水平方向に180度回転させて、図4(b)に示すように、観察者側の左眼22Lの領域に1/2波長板17bを位置させることができる。

[0106]

この場合、偏光板29を通して観察する観察者の左眼22Lにおいては、偏光板46と偏光板29との偏光角が同様であるから、右眼用画像23Rの入射が可能となる。また、左眼用画像23Lは、偏光板46と偏光板29との間に存在する1/2波長板17aによって偏光角が90度回転させられるので、左眼22Lへの入射がほぼ遮断される。

[0107]

一方、観察者の右眼22Rにおいては、右眼用画像23Rは、偏光板46と偏

光板29との偏光角が同様であるために、入射が可能となる。また、左眼用画像23Lは、偏光板46と偏光板29との間に存在する1/2波長板17aによって偏光角が90度回転させられるので、右眼22Rへの入射がほぼ遮断される。

[0108]

従って、図4(b)の状態では、左右の眼22L及び22Rは、いずれも右眼用画像23Rが入射し、左眼用画像23Lは入射できない。この結果、左右の眼22L及び22Rで同時に、位置ずれのない平面的な右眼用画像23R(即ち、2D画像)を観ることができるので、この状態で上述した分割波長板フィルター14の位置調整を両眼を開けたまま行え、位置調整操作が容易かつ正確となる。このため、片眼を閉じて位置調整を行うのが不得意な観察者であっても、上記した偏光板29の180度回転という比較的簡易な動作を行うだけで、両眼を開いたまま位置調整できるという利点が生じる。

[0109]

仮に、図4(a)の状態で1/2波長板17a(又は分割波長板フィルター14)の位置調整を行う場合には、観察者の左右の眼にそれぞれ分離された左眼用画像23Lと右眼用画像23Rが入射するので、画像表示面の位置調整パターンがだぶって見えて調整しずらい。これは、いずれかの眼を閉じて片方の眼のみで見ることによって一応解消されるが、そのように片眼を閉じることが不得意な観察者には不適当であり、また調整自体もそれ程容易ではない。

$[0\ 1\ 1\ 0\]$

図5 (a) 及び(b) は、図4で説明した方法を効果的に実施できるように、本実施の形態による構造を上述の図1に示した偏光板固定具8に適用した例を示す(但し、画像表示部側は図示省略している)。

[0111]

即ち、図5 (a) に示すように、偏光板29を偏光板固定具8の取付け板部13に固定し、画像表示面に向かって右側の偏光板面に1/2波長板17bを設ける。そして、図5 (b) に示すように、この偏光板29を180度回転させることにより、1/2波長板17bを観察者の左眼の側に移動することができる。なお、図4 (b) でも同様であるが、1/2波長板17aの位置調整後に図5 (b

)の状態から元の図4 (a) 又は図5 (a) の状態に 180° 反転させれば、目的の立体画像を観察することができる(以下、同様)。

[0112]

このように、偏光板29を回転操作するだけで、3D画像から2D画像へ、或いは2D画像から3D画像へ表示内容を容易に切り換えることもできる(これは、以下の他の例でも同様)。

[0113]

通常、分割波長板フィルターの位置調整を行う方法としては、表示面にパターンを表示して、立体用のメガネで片眼を閉じた状態で、例えば右眼で見て全体が赤になるようにフィルターの位置を調整する。片眼を閉じるのは疲れるので、LCDの偏光板と直交または平行となる方向(メガネの片眼の向き)に偏光板を設置すると、両眼に同じ映像が見える。この状態で、例えば全面が赤になるように調整して、フィルターの位置調整を完了する。しかし、このような方法では、別途調整用の偏光板が必要となり、操作もそれ程容易ではないが、図4及び図5に示した本実施の形態の方法では、偏光板29を表裏反転させるだけで、両眼を開いて位置調整を行うことが可能であるから、調整に必要な手段が簡略となり、作業も容易となる。

[0114]

そのた、本実施の形態においては、上述の第1の実施の形態で述べたのと同様 の作用及び効果が得られる。

[0115]

次に、本実施の形態による偏光板固定具8の他の例を図6~図15について説明する。

[0116]

まず、図6 (A) に示す偏光板固定具8は、図5に示したものと同様の構成からなっていて、扇形の偏光板29を一端側でクリップ式の円弧状の取付け板部13に着脱可能に固定すると共に、他端側で、クリップ式の取付け板部12により画像表示部の枠部に着脱可能に固定する。

[0117]

この例においては、位置調整部5及び位置調整部3にクリップ機構を使用しているので、偏光板29の装着又は画像表示面への装着が比較的容易にできる。また、偏光板29の形状がスマートになる。

[0118]

このような構成は、図1に示した例に相当する図6 (B) の偏光板固定具8にも適用してよい (こうした適用可能の相関性は、以下の各例においても同様である)。

[0119]

図7(a)に示す偏光板固定具8は、逆台形状の偏光板29を固定するものであって(但し、偏光板29の偏光方向は図6と同様であって図示省略している。 :以下、同様)。この偏光板29において、中央より右眼側の画像表示面側には 1/2波長板17bが設けられており、この偏光板29の中央上端部が位置調整 部5のクリップ式の取付け板部13に取付けられている。

[0120]

そして、図7(b)に示すように、位置調整部の図示していない回転機構で左右を反転させると、図5(b)とほぼ同様な状況となり、上述した理由から1/2波長板17a(又は分割波長板フィルター14)の位置調整を容易に行うことができる。

[0121]

また、ここで偏光板29を位置調整部5のクリップ機構から取外し、図7(c)に示すように、偏光板6を上下方向でそれぞれ180度回転(反転)させ、更に、図7(d)に示すように、この状態の偏光板29を位置調整部5のクリップ機構に再び取付ける。

$[0 \ 1 \ 2 \ 2]$

これによって、図5 (a) の状態を左右逆にした状態とする。左右の眼の位置が逆に表示された映像を入手したときや、フィルターと映像の位置関係が既に決まっているが左右逆で不正なときなどに、左右の眼の位置を逆にすることにより、正常に観賞することができる。

[0123]

図8 (a) に示す偏光板固定具8では、支持棒部24を貫通して軸部21が設けられ、この軸部21の一端には位置調整部26が設けられ、他端側には偏光板29が取付けられている。この位置調整部26の回動に伴って軸部21を矢印のように上方向に180度回動させる。

[0124]

これによって、図8 (b) に示すように、偏光板29を軸部21の上部に移動させ、1/2波長板17bを観察者の右眼側に配置する。

[0125]

この状態は、図5(b)と同様であるが、右眼側にのみ1/2波長板17bが回転前後に位置することが異なっている。

[0126]

なお、図示省略したが、位置調整部26には、図8(a)の場合は「観賞中」、図8(b)の場合は「位置調整中」といった表示を貼り付けておいてよい(他の例でも同様)。

[0127]

また、偏光板29を上記のように回転操作して観察者の眼の位置から外すことによって、3D画像から2D画像へ、或いは2D画像から3D画像へ表示内容を容易に切り換えることもできる。これは、観察者の眼の位置をそのままにして行えるので、操作が容易であり、また上記の位置調整も含めた2D画像の観察を偏光板29を通すことなしに行える点で好ましい(これは、以下の他の例でも同様)。

[0128]

図9 (a) に示す偏光板固定具8は、図8 (a) と同様に位置調整部26となる支持棒部24を貫通して軸部21が設けられ、この軸部21を矢印のように支持棒部24の周りで左右方向に180度回動させる。

[0129]

これによって、図9(b)に示すように、偏光板29を支持棒部24の左側に配置し、1/2波長板17bを左眼側に配置し、図5(b)と比べて偏光板29の位置は異なるが、同様の状態となる。

[0130]

図10(a)に示す偏光板固定具8では、支持棒部24の上端に設けられて上下方向に回動可能な位置調整部26に、軸部21を介して偏光板29が取付けられており、偏光板29の中央から右眼側に1/2波長板17bが設けられている

[0131]

そして、図10(b)に示すように、偏光板29を位置調整部26の周りで矢印のように上又は下方向に回動させ、図10(c)に示すように180度回動させて支持棒部24の左側に配置する。これによって、図5(a)の状態を左右逆にした状態とする。左右の眼の位置が逆に表示された映像を入手したときや、フィルターと映像の位置関係が既に決まっているが左右逆で不正なときなどに、左右の眼の位置を逆にすることにより、正常に観賞することができる。

[0132]

図11(a)に示す偏光板固定具8では、支持棒部24に設けられた位置調整部26と、この位置調整部26の右側端部に設けられた取付け部27に軸部21を介して偏光板29が取付けられる。

[0133]

そして、図11(b)に示すように、偏光板29を位置調整部26の取付け部27から右側に引抜いて外した後、図11(c)に示すように、偏光板29を左右反転させ、その軸部21を位置調整部26の取付け部27と反対の位置にある取付け部28に差し込んで固定し、これによって1/2波長板17bを偏光板29の左眼の画像表示面側に配置し、図5(a)の状態を左右逆にした状態とする

[0134]

図12(a)に示す偏光板固定具8は、図11(a)と同様の構成を有しているが、図12(b)に示すように、偏光板29を位置調整部26の取付け部27から引抜いた後に左右を反転させ、図12(c)に示すように、偏光板29の軸部21を位置調整部26の元の取付け部27に差し込んで固定する。これによって、偏光板29の位置を変えないで1/2波長板17bを偏光板29の左眼側に

配置する。

[0135]

図13(a)に示す偏光板固定具8は、回動する支持棒部24に設けられた軸部21と、この軸部21に設けられた位置調整部20と、この位置調整部20によって回動される枠部31に保持された円形の偏光板29とからなり、この偏光板29の画像表示面側の右側半円形部分に1/2波長板17bが設けられている

[0136]

そして、偏光板29を位置調整部20を中心として左右方向に180度回動して、図13(b)に示すように、1/2波長板17bを偏光板29の観察者の左眼側半円形部分に配置し、図5(b)と同様の状態にする。

[0137]

図14(a)に示す偏光板固定具8では、支持棒部24に回動可能に設けられた軸部21に、円形の偏光板29を保持した枠部31が固定され、偏光板29の画像表示面側の右側半円形部分に1/2波長板17bが設けられている。

[0138]

そして、偏光板29を支持棒部24を中心として軸部21と共に左右方向に180度回動させて、1/2波長板17bが偏光板29の観察者の左眼側に配置し、図5(b)と比べて偏光板29の位置が異なる以外は同様の状態にする。

$[0\ 1\ 3\ 9]$

更に、図15 (a) に示す偏光板固定具8は、図13と同様に構成するが、円 形の偏光板29を枠部31内で摺動して回動できるようになっている。

[0140]

従って、偏光板29を矢印方向に図15(b)、更には図15(c)の位置まで回動すれば、1/2波長板17bが偏光板29の左方へ傾斜した状態、更には左眼側の半円形部分に配置できるので、1/2波長板17bを任意の傾斜状態としたり、左右反転した状態にできる。

[0141]

以上に述べた各例のように、偏光板29を回転できる機構又は表裏反転できる

機構を有していれば、上記したことに加えて、左右の眼の位置が逆に表示された 映像を入手したときや、フィルターと映像の位置関係が既に決まっているが左右 逆で不正なときなどに、左右の眼の位置を逆にすることにより、正常に観賞する ことができる。

[0142]

図16(a)及び(b)は、本実施の形態による構造を偏光メガネ19に適用 したものである。

[0143]

図16(a)の偏光メガネ19は、一対のつる部18の前面に、偏光角が同じ偏光板29L及び29Rを有し、一方の偏光板29Rの前面に1/2波長板17bが設けられ、つる部18をヒンジ部16によって前後方向へ回動可能としたものである。偏光板29L及び29Rの各上端部に亘って、例えば「位置調整中」と記した判別プレート44が設けられており、この偏光板29を偏光メガネとして観察者が装着した場合に、1/2波長板17bが左右のいずれの眼の側に位置するのかを容易に判別することができる。

[0144]

この偏光メガネ19を用いて画像表示部を観察する際、図16 (a)の状態で上述の図4 (a)のように立体画像を観察できると共に、図16 (a)の状態から矢印のようにつる部18を180度水平に回動すると、図4 (b)の状態とほぼ同様の状態になり、上述した理由から1/2波長板17a(又は分割波長板フィルター14)の位置調整を容易に行うことができる。

[0145]

次に、図17(A)に示すように、上記した偏光板29のように偏光板29の一半部に1/2波長板17bが重ねて設けられた構造においては、偏光板29と1/2波長板17bとの接合体の両面に、比較的厚めで複屈折性をもたない耐湿性、耐光性、耐摩耗性、耐薬品性に良好な透明保護層30がそれぞれ被着されているのがよい。

[0146]

これによって、1/2波長板17bの端部(偏光板29の中央部)に存在する

1/2波長板の厚さ相当分の段差31が解消されて平坦な形状となり、また偏光板29が外部からの衝撃や摩耗等に対して保護され、剥れ難くなり、吸湿等による劣化もなくなる。そして、段差31によって生じる偏光板29及び1/2波長板17b間での光の屈折や散乱も減少する。

[0147]

上記の保護層30の材質は、アクリル(PMMAなど)やポリカーボネート、ポリプロピレンなどの透明樹脂や、透明シリコンゴムなどの柔軟性ゴム状のものもよい。このような保護層は、モノマー、オリゴマー状態で十分に充填させてから、紫外線(UV)等の光照射で硬化させてもよく、2液タイプで混ぜてから重合する方法や、溶媒を蒸発させる方法でも形成可能であるが、プロセス上で位相差板や偏光板を損なわないようにする。また、保護層30の形成方法はディップ、塗布、キャストでもよいが、表面平坦度を出すことが重要である。凹凸があると、レンズになってしまい、視野を悪くするからである。

[0148]

また、図17(B)に示すように、複屈折を持たない平坦透明フィルム30Aに厚めに透明粘着層30Bを設けて透明保護層30を形成し、これに1/2波長板17bの付いた偏光板29を貼り付けるのもよい。この場合も、粘着層30Bの厚みで位相差板貼り合わせエッジ部分の段差31をカバーする。

[0149]

ここで、保護フィルムとしての平坦透明フィルム30Aの材質としては、トリアセチルセルロース(TAC)、低複屈折ポリカーボネート、アクリル系ポリマー、ノフボルネン系ポリマー、ビニルエステル系ポリマーなどが挙げられる。また、透明粘着層30Bは、トリアセチルセルロースの他、アクリル系樹脂の複合粘着材料からなっていてもよい。この透明粘着層は、キャストや印刷などにより形成可能であり、その厚みを稼ぐためには、UV硬化型にして複数回塗布することにより厚くしていくことができる。

[0150]

また、図17において、保護層30は、偏光板中央部の位相差板貼り合わせエッジ部分や、位相差板が空気に触れる領域の全面を覆っておいた方がよい。但し

、位相差板が貼られていない偏光板の反対側には、保護層 3 0 は設けなくてもよい。

[0151]

以上に説明した実施の形態は、本発明の技術的思想に基づいて更に変形が可能 である。

[0152]

例えば、上述の偏光板19、29や位置調整部3、5及びアーム部4等の大きさ、形状、構造、材質等は、任意に選択することができる。また、位置調整部3、5の上下、左右、前後方向への調整角度、固定具8の枠部35への取付け位置等についても、任意に変更してよい。

[0153]

また、上述の偏光板固定具8は、画像表示部が可動なノート型コンピューター 10だけでなく、デスクトップ型のコンピューター、テレビジョン受像機、プロジェクターのスクリーン等に取付けてもよい。また、上述した作用効果を保持できるならば、画像表示部以外にもデスク等の他の場所に取付けてもよい。この偏光板固定具8は、画像表示部等に上述した取付け構造により着脱可能としてよいし、固定したままであってもよい。

[0154]

また、偏光板19を固定具8から取り外して図2に示したノート型コンピューター10のPCカード入れ(スロット)47等に収容できるようにしてもよい。また、使用しないときは、偏光板19をアーム部4の側へ回動させたり、アーム部4も枠部35に設けた収容部(図示せず)に収容できるようにしてもよい。

[0155]

また、偏光板固定具の8の位置調整部3及び5の位置調整動作並びにアーム部4の伸縮動作等は、手動であってよいが、例えばモーター駆動等により機械的にかつ自動的に行われるようにしてもよい。

[0156]

また、例えば、画像表示部として液晶パネル部9を採用した例について説明したが、この他にも、発光素子アレイ表示装置、有機エレクトロルミネセンス表示

装置、陰極線管及びプラズマ表示装置等の各種画像表示装置を用いることができる。

[0157]

また、上述の例では、分割波長板は1ライン置きに水平方向に延びた構造を有するようにしたが、分割波長板の長さ方向は画素部のパターンに対応して、水平方向だけでなく垂直方向や斜め方向にすることも可能である。分割波長板は画素部のパターンに対応して、ライン状ではなく、ドット状又は島状にしてもよい。また、分割波長板は透明支持基板の液晶パネル部9側の面に形成される以外にも、観察者側の面に形成することも可能である。

[0158]

また、上述の例では、偏光板19等の偏光手段を回動等により位置変化させる 位置調整部5等を固定具8のアーム部4に設けたが、偏光手段の側に設けてアー ム部4を接続してもよい。

[0159]

【発明の作用効果】

本発明は、上述したように、前記偏光方向変換手段に対する前記偏光手段の位置関係を保持するように前記位置保持機構が構成され、この位置保持機構が付加されているために、前記偏光方向変換手段と前記偏光手段との間の距離(間隔)、平行度及び中心を常に一定に保つことができる。従って、前記偏光手段の角度等が変化しても、前記偏光方向変換手段に対する距離、平行度及び中心は依然として変化しないため、前記画像表示部の各区分からの偏光を前記第1の偏光板部と前記第2の偏光板部とにそれぞれ、確実に分離した状態及び十分な入射量で、しかも焦点ずれなしに入射させることができるので、常に鮮明な立体画像を得ることができる。

[0160]

また、前記偏光手段と前記偏光方向変換手段との位置関係を保持する前記位置保持機構によって、観察者が自ら前記偏光手段の位置調整を行う必要がなくなり、比較的容易かつ迅速に立体画像を観察することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施の形態による、偏光板を固定した固定具の斜視図 (a)及び偏光板固定具を画像表示部に取付けた際の要部斜視図 (b)である。

[図2]

同、偏光板固定具を取付けた画像表示部の一状態の側面図(a)、及び他状態の側面図(b)である。

【図3】

同、別の偏光板固定具の斜視図である。

【図4】

本発明の第2の実施の形態による立体画像表示装置の構成を概略的に示す斜視 図(a)及び(b)である。

【図5】

同、偏光板を固定した偏光板固定具の構成を示す斜視図(a)及び(b)である。

【図6】

同、他の偏光板固定具の構成を示す斜視図(a)及び(b)である。

【図7】

同、他の偏光板の調整状況を示す正面図(a)、(b)、(c)及び(d)である。

【図8】

同、他の偏光板の調整状況を示す正面図(a)、(b)である。

【図9】

同、他の偏光板の調整状況を示す正面図(a)及び(b)である。

【図10】

同、他の偏光板の調整状況を示す正面図(a)、(b)及び(c)である。

【図11】

同、他の偏光板の調整状況を示す正面図(a)、(b)及び(c)である。

【図12】

同、他の偏光板の調整状況を示す正面図(a)、(b)及び(c)である。

【図13】

同、他の偏光板の調整状況を示す正面図(a)及び(b)である。

【図14】

同、他の偏光板の調整状況を示す正面図(a)及び(b)である。

【図15】

同、更に他の偏光板の調整状況を示す正面図(a)、(b)及び(c)である

【図16】

同、偏光メガネの構成を示す斜視図(a)及び(b)である。

【図17】

同、偏光板の部分拡大断面図(A)及び(B)である。

【図18】

従来例による立体画像表示装置の構成を概略的に示す分解斜視図である。

【図19】

先願装置のノート型コンピューターに分割波長板フィルターを設置する際の斜 視図である。

【図20】

同、立体画像表示装置の構成を概略的に示す分解斜視図である。

【図21】

同、画像表示部と分割波長板フィルターとの位置関係を表す斜視図(a)及び

(b) である。

【図22】

同、分割波長板フィルターの位置調整機構の要部拡大断面図である。

【符号の説明】

- 3、5…位置調整部、4…アーム部、7R、7L…偏光板部、
- 8…偏光板固定具、9…液晶パネル部、10…ノート型コンピューター、
- 12、13…取付け板部、14…分割波長板フィルター、
- 15…立体画像表示装置、16…ヒンジ部、17a、17b…1/2波長板、
- 19、29、46…偏光板、22…眼、22R…右眼、22L…左眼、

- 23 R…右眼用画像、23 L…左眼用画像、25…画像表示部、
- 26…分割波長板、30…透明保護層、34…画像表示部、35…枠部、
- 45…センターライン、47…PCカード入れ(スロット)、
- d 1…偏光板と分割波長板フィルターとの距離

【書類名】

図面

【図1】

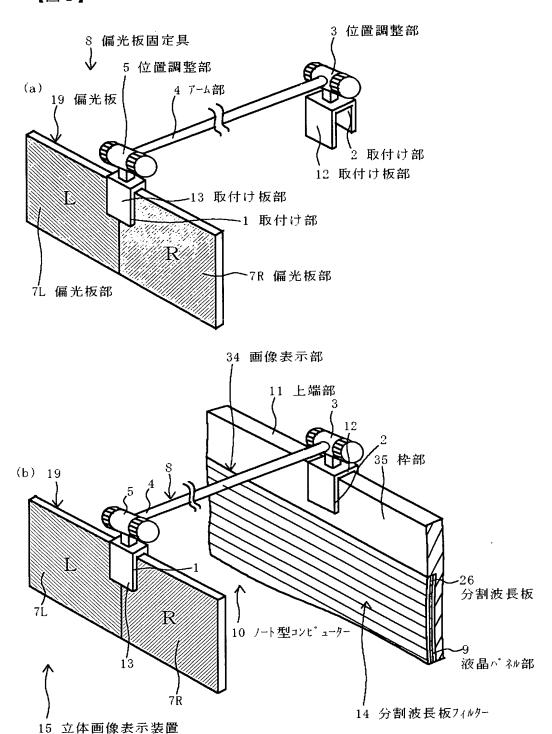
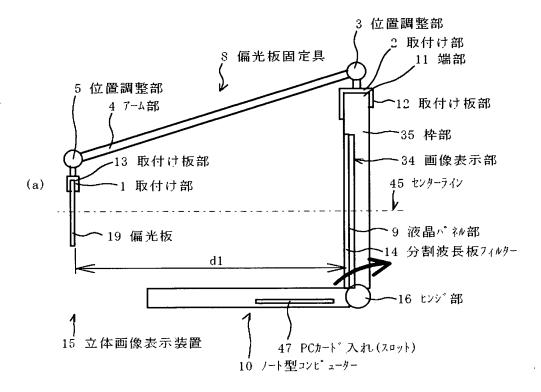
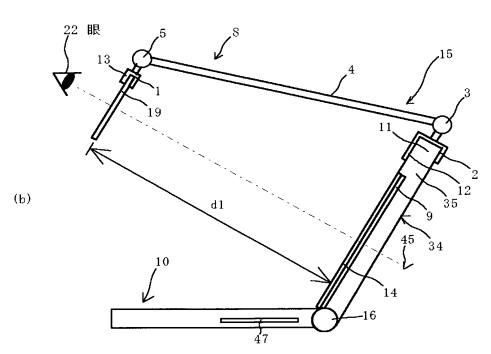
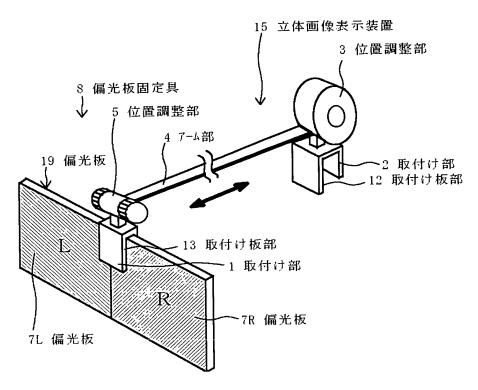


図2】

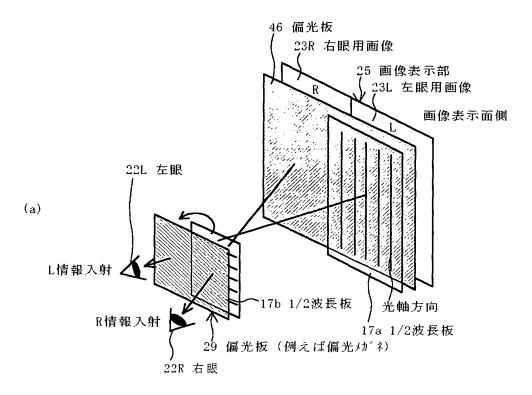


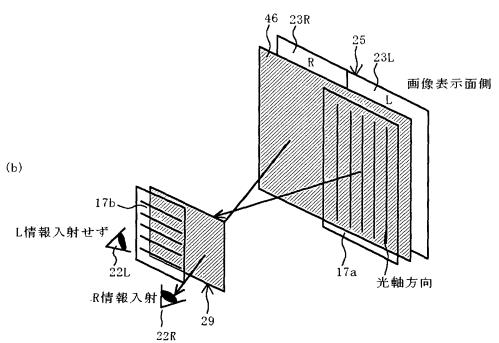


【図3】

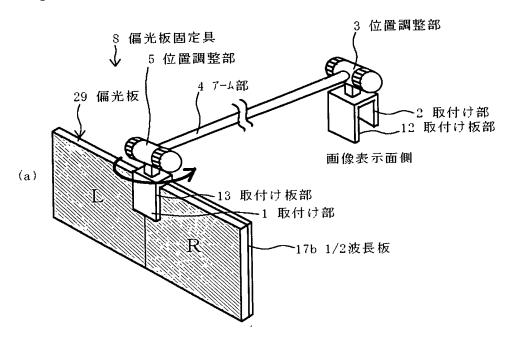


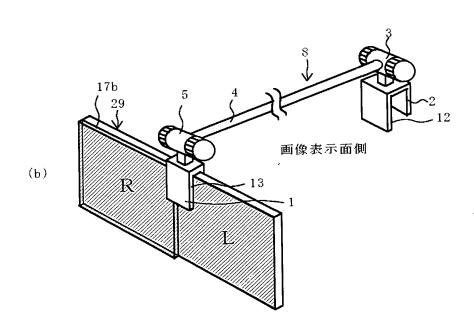
【図4】



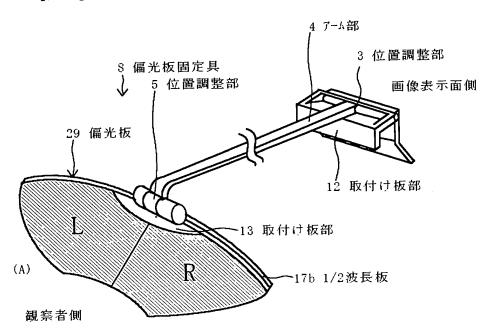


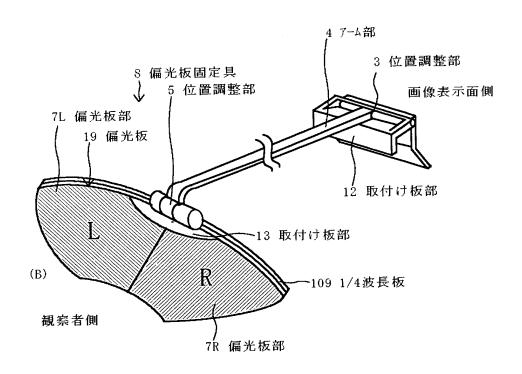
【図5】

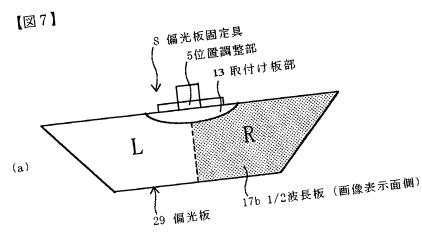


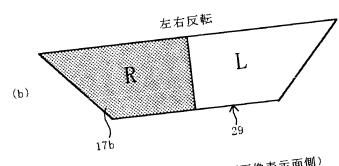


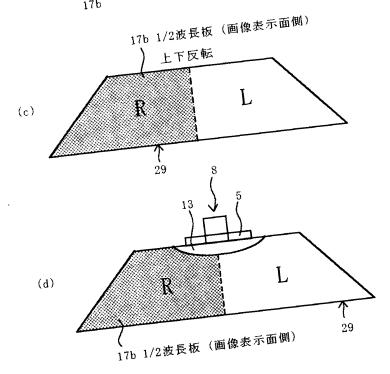
【図6】



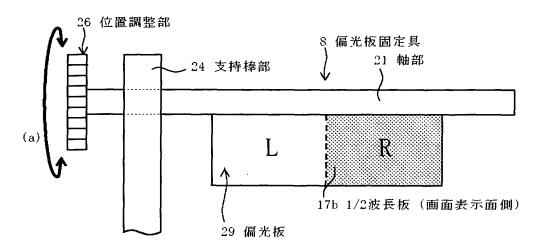


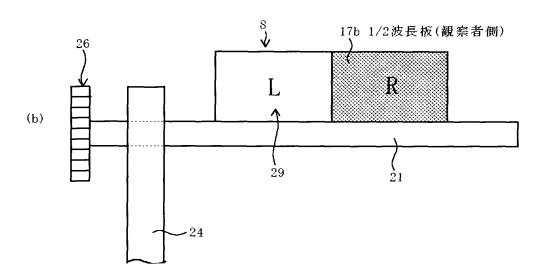




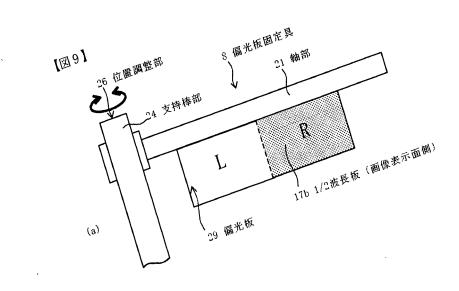


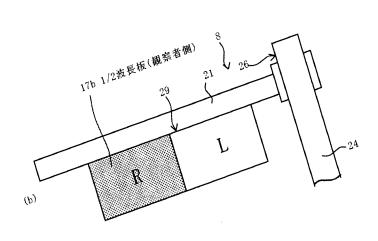
[図8]





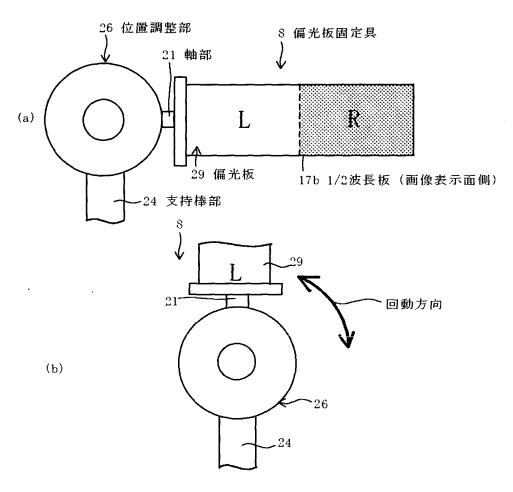
特願2002-313655

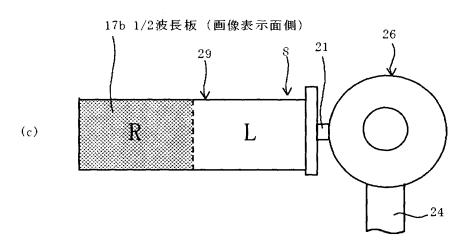




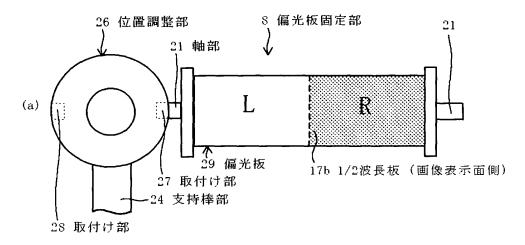
出証特2003-3054820

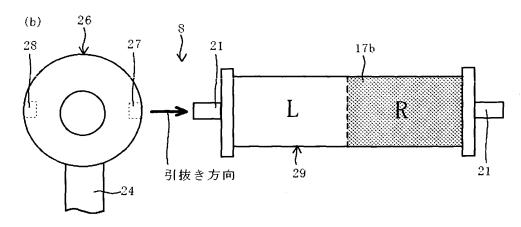
【図10】

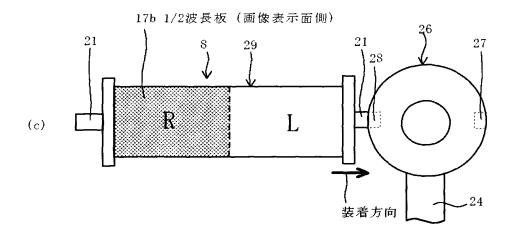




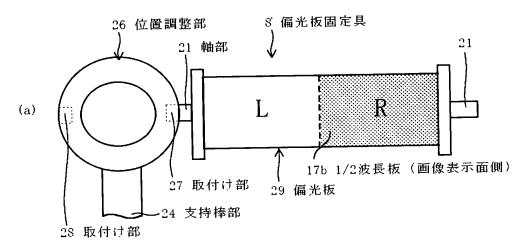
【図11】

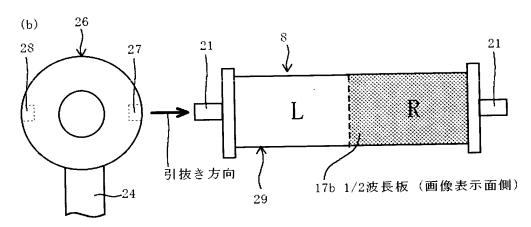


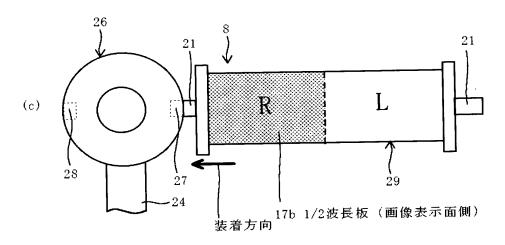


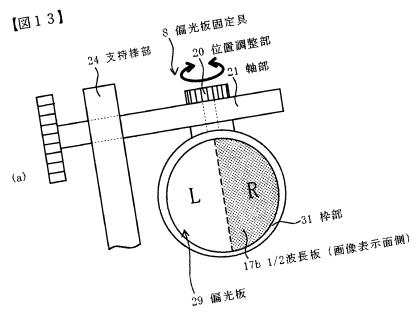


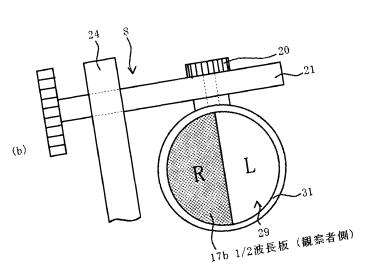
【図12】

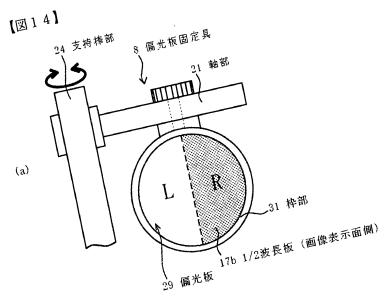


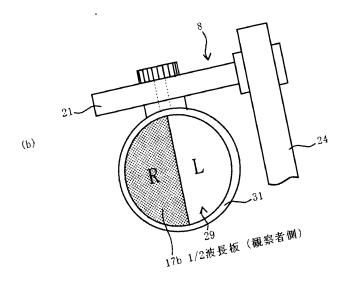




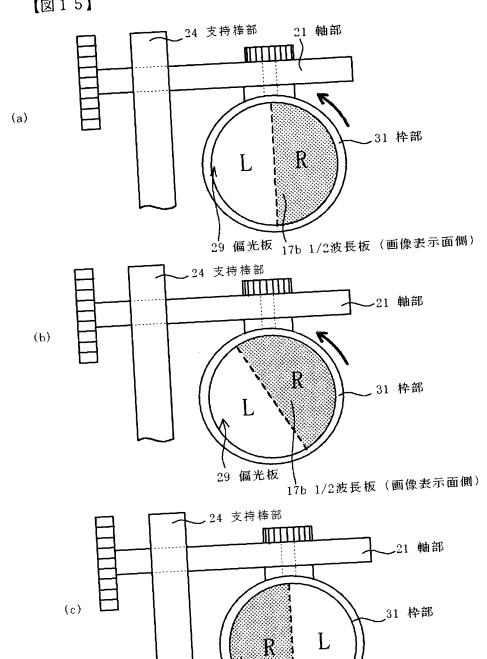






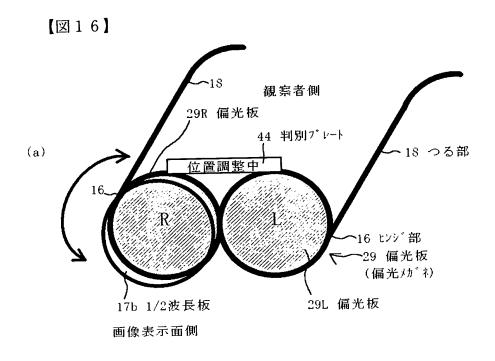


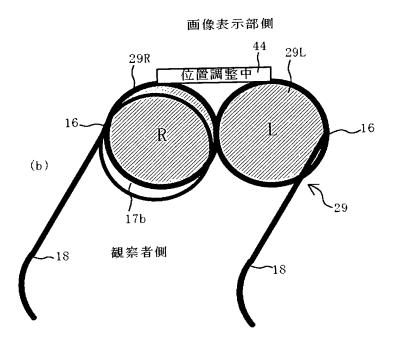
【図15】



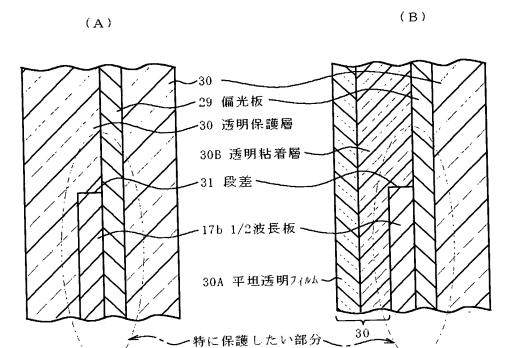
、 29 偏光板

, 17b 1/2波長板 (画像表示面側)

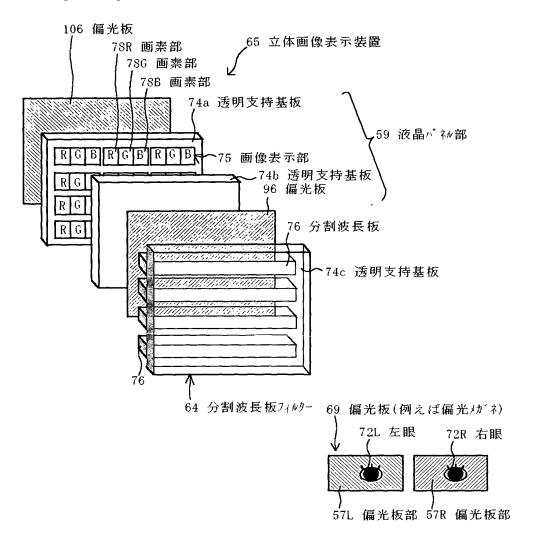




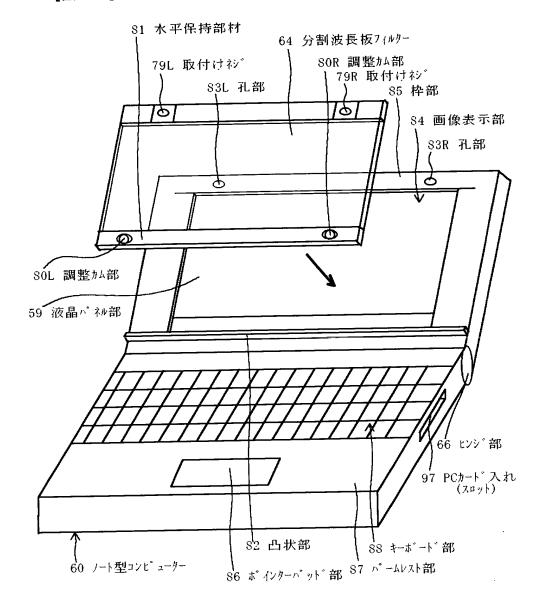
【図17】



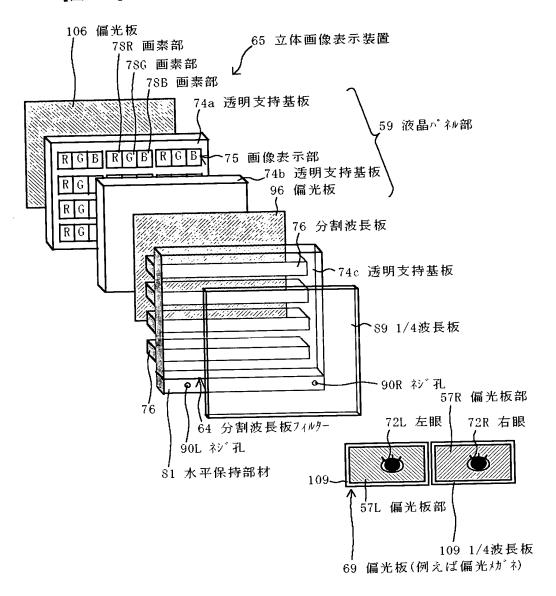
【図18】



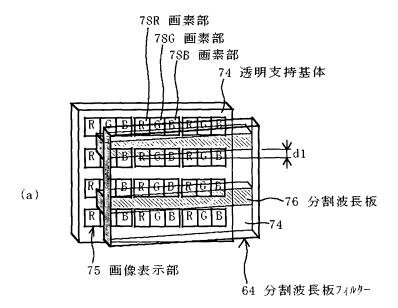
【図19】

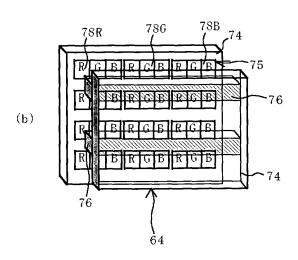


【図20】

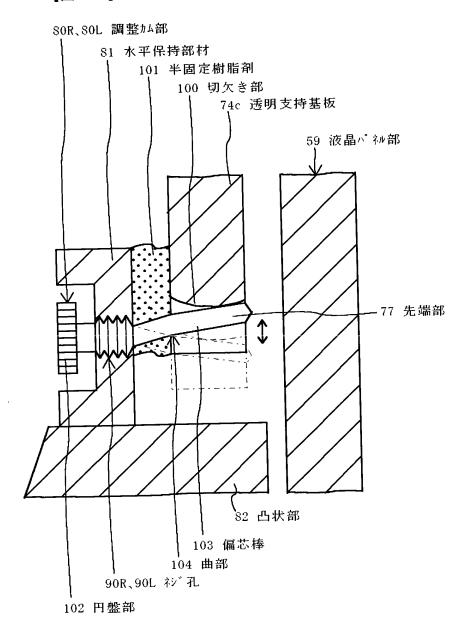


【図21】





【図22】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 常に鮮明な立体画像を観察者が比較的容易かつ正確、迅速に観察できる立体画像表示装置、この立体画像表示装置に用いられる偏光手段とその位置保持機構を提供すること。

【解決手段】 視差に対応した画像情報を左眼用画像23Lと右眼用画像23R とに表示させる画像表示部34と;画像表示部34の左眼用画像23Lと右眼用画像23Rとに近接して配され、左眼用画像23Lからの画像情報の偏光の偏光方向を右眼用画像23Rからの画像情報の偏光の偏光方向とは異なる方向に変換させる分割波長板フィルター14と;からなる立体画像表示装置において、分割波長板フィルター14によって分離された各偏光をそれぞれ入射させる偏光板部7Rと偏光板部7Lとからなる偏光板19を有し、偏光板19と分割波長板フィルター14との位置関係を保持する偏光板固定具8が付加されていることを特徴とする立体画像表示装置15、偏光板固定具8、及び偏光板19。

【選択図】

図 2

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-313655

受付番号 50201627905

書類名 特許願

担当官 第四担当上席 0093

作成日 平成14年11月 1日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代理人】 申請人

【識別番号】 100076059

【住所又は居所】 東京都立川市柴崎町2-4-11 FINEビル

【氏名又は名称】 逢坂 宏

特願2002-313655

出願人履歴情報

識別番号

[000002185]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年 8月30日

[理由] 新規登録

住 所 氏 名 東京都品川区北品川6丁目7番35号

ソニー株式会社

2. 変更年月日 [変更理由]

2003年 5月15日

名称変更 住所変更

住所

東京都品川区北品川6丁目7番35号

氏 名 ソニー株式会社